洪水の後で：アンドレアス・マルムへの応答

アンドレアス・マルムの近著エッセイに対する応答として、マタン・カミナーは、グローバルな連帯運動がパレスチナ政治の多様性と向き合うべきであると論じる。

マタン・カミナー

2024 年 5 月 10 日

原文　https://www.versobooks.com/en-gb/blogs/news/on-palestinian-resistance-and-global-solidarity

マタン・カミナー（Matan Kaminer）：人類学者、ロンドン大学クイーン・メアリー校講師。長年にわたりイスラエルの急進左派の活動家として活動している。近著に『Capitalist Colonial: Thai Migrant Workers in Israeli Agriculture（資本主義的植民：イスラエル農業におけるタイ人移住労働者）』（スタンフォード大学出版局より刊行予定）がある。https://www.sup.org/books/anthropology/capitalist-colonial

アンドレアス・マルムが力説した通り、ガザの破壊を司る勢力は、気候大惨事を引き起こしている勢力と同一である。しかし、現在パレスチナの武装抵抗を主導している勢力が、分かち合い可能で居住可能な地球のための闘争にも献身しているという結論が、そこから導き出されるわけではない。マタン・カミナーは、グローバルな連帯運動はパレスチナ政治の多様な実態に関与しなければならないと主張する。



Verso Blog に掲載されたアンドレアス・マルムの 4 月のエッセイは、東地中海に関する効率的な歴史的概観を提示している。そこでは、現在のガザ殲滅に責任を負う勢力が、デルナ（リビア）の破壊やベイルートへの繰り返される懲罰、さらには人間が居住可能な生息地としての地球そのものの略奪に対しても同様に非難されるべき存在であることが示されている。同稿は、「シオニスト・ロビー」説という火薬庫を見事に爆破してみせた。この説は、イスラエルがガザの住民に降らせている地獄の業火に米国が積極的に加担していることと、米国の国家利益との間に矛盾を措定しようとするものである。マルムは、経済的、イデオロギー的、そして地政学的な諸要素を連結させることで、現在進行中のガザ地区およびヨルダン川西岸地区におけるイスラエルの犯罪への反対運動を、最悪のシナリオの気候大惨事を回避するためのぎりぎりの戦い、あるいはワシントン D.C.に本拠を置く帝国に対する原理的な闘争から切り離すべきではないという、説得力に富み、かつ重大な帰結を伴う論理を展開している。

しかし、これら 3 つの闘争を統合する必要性があるからといって、――マルムが鳴り響かせた終曲（コーダ）が示唆するように――パレスチナの破壊に対抗して隊列を組む諸勢力のすべてが、分かち合い可能で居住可能な地球のための闘争における指導者、あるいは潜在的なパートナーですらあるという結論が、必然的に導き出されるわけではない。マルムは、「シオニスト・ロビー」説の論者たちが、物事を単純化しすぎていると尤もらしく論じている。彼らは（ある「羊の皮を被った狼」のごとき組織が不名誉にも主張したように）、もし米国人が自分たちの税金が何に使われているかを「知ってさえいれば」、地中海沿岸のヤンキー（米国）の前哨基地への継続的な助成に対して一斉に蜂起するはずだ、と強弁しているからである。しかし、マルム自身もまた、状況の悲惨さを過小評価しているのではないだろうか。「アル＝アクサの洪水」を解き放った勢力が、デルナを水没させたのと同様にガザをも水没させようとしている「文字通りの洪水」に対して、極めて無頓着である点に言及し損ねているからである。

エッセイの冒頭に置かれた啓蒙的な歴史的議論において、マルムはこの種の過ちを犯してはいない。彼は、19 世紀初頭に英国の地中海覇権に挑んだオスマン帝国の反抗的な総督ムハンマド・アリーが、民衆の味方でもエコロジーの友でもなかったことを明らかにしている。ムハンマド・アリーは、蒸気機関、奴隷が栽培した綿花、そして石炭の埋蔵量によって英国が軍事・経済の両面で振るう威力を認識しており、国家主導の工業化という初期の、そして驚くほど無慈悲な試みのなかで、レバノンの農民を鉱山へ、ナイル川流域の農民を軍事化された綿花プランテーションや紡績工場へと追いやった。英国がムハンマド・アリーを屈服させ、ユダヤ人の間にシオニズムが定着する数十年も前に、聖地に「忠実な小さきユダヤ人のアルスター（英国の傀儡拠点）」を設ける計画を立て始めた動機は、化石燃料に支えられた資本主義的近代性に対する彼（アリー）の原理的な異議申し立てなどではなく、まさにこの点にあったのである。

ムハンマド・アリーの政権は、左派が幾度となく対峙し、それでいて未だ適切に理論化できていないある種の現象の、最初期の事例の一つと言えるかもしれない。それは、従属的な階級や国家の正当な怒りを動員してグローバルな覇権勢力と戦いながらも、女性、自然、そして植民地に対する資本主義的な搾取に代わる選択肢を求めない（あるいはその探求を放棄した）「反体制的」な運動という現象である。アルカイダから、――一部の論者に言わせれば――スターリンおよびその後の後継者たちによるソビエト連邦そのものに至るまで、その例には事欠かない。欧米の多くの地域において、パレスチナ連帯運動に対するマッカーシズム（反共）的な攻撃の中で「ハマス批判」の要求が果たしている役割を考慮すれば、パレスチナ人の抵抗する権利を支持して明確なスタンスを取ろうとする衝動は、理解できるだけでなく、いかなる左派にとっても共感しやすいものである。しかし、パレスチナ政治の複雑性を覆い隠すような分析は、その闘争に対して知的貢献を果たす機会を自ら放棄するリスクが含まれている。

マルムは、ガザ地区の統治および「アル＝アクサの洪水」の実行においてハマスのジュニア・パートナーであるイスラム聖戦の文書を引用し、帝国の代理人としてのシオニズムの役割に関する明晰な分析を引いている。一方で、彼は悪名高い「ハマス憲章」に見られる稚拙な反ユダヤ主義については引用していない。おそらく、この文書は 2017 年の「一般的原則」――革命的とは言い難いまでも、遥かに受け入れやすい内容の文書――によって取って代わられたとの議論があるためであろう。より問題なのは、マルムが、化石燃料資本主義の反体系的な形態におけるハマスの共犯関係を軽視している点である。その宿敵である「アブラハム合意（アブラハムの同盟）」を鏡に映したかのように、地域の「抵抗の枢軸」は、当然ながらイランの石油利益によって資金提供されている。そのグローバルな後援者であるロシア、そしてより距離を置いた中国もまた、前者は化石燃料の採掘、後者は輸出志向型の野放図な工業生産に基づく、不浄な共生関係の上に自らを立脚させている。グローバル・ノース（北側諸国）がグローバル・サウス（南側諸国）の炭素排出に対して示している厚顔無恥な偽善を鑑みれば、地中海

で新たな化石燃料開発が行われるのであれば、パレスチナ人もまたその公正な分配を受けるべきだと要求することには確かに一理ある。しかし、マルム自身が長年にわたり雄弁に主張してきた通り、あらゆる新規の開発は停止されなければならない——それも、完全にである。ガザの統治者たちが、もし機会を与えられれば、——レバノンとイスラエルの海上境界線に沿ったガス田を分割する合意にヒズボラが「青信号」を出したのと同様に——隣国らによる持続不可能な採掘の狂宴に熱心に加わるであろうことを疑う理由が、我々にあるだろうか。同様に、イスラエルの承認の下で過去 20 年間にわたり送金され、ハマスによるガザの非選出の統治（選挙で選ばれたわけではない？）を安定化させてきた、カタールからの膨大な化石燃料マネーの役割を、どうして看過できようか。

これらの諸検討は、冷戦期の左派が構築した「批判的支持」という古めかしい概念に立ち戻る価値があることを示唆している。一部の左翼人士による言説とは裏腹に[1]、パレスチナ人への連帯——武装闘争への支持を含む——は、パレスチナ側の者が解放の名の下に行うあらゆる行為を無条件に承認することを、必ずしも意味しない。マルムは、たとえハマスが純粋に軍事目標のみに焦点を絞っていたとしても、イスラエルによる殺戮的な反応に変わりはなかったであろうと主張する。そうかもしれない。もちろん、それを知る術はない。しかし、一体なぜそのことが、民間人を標的にするという決断を評価する際の主要な基準とされるべきなのであろうか。むしろ、タイ、ネパール、タンザニア、エリトリア、ダルフール、中国からの数十名におよぶ移住労働者の殺害と拉致が、グローバル・サウスの民衆にどのようなメッセージを届けるのかを問うべきではないか。子どもや高齢者の殺害、およびレイプ[2]を、否認や過小評価、あるいは「お前だって論法」によって黙認することは、パレスチナ内外の女性や若者に何を教えることになるのか。そして、土曜の朝にスデロットやオファキムの貧困地区を襲撃したことが、脱植民地化連合の不可欠な構成要素であるミズラヒム（東方系ユダヤ人）の労働者階級を、イスラエルの極右の懐へとより深く追いやる以外のどのような効果を持ち得たというのか。「アル＝アクサの洪水」が、将来の反体系的な反乱のモデルになるとすれば——確かにその可能性はあり、マルムもそうあるべきだと考えているようだが——、単に米国帝国主義に「反対する」だけでなく、グローバルで反人種主義的、かつ解放主義的なエコ社会主義の樹立を「目指す」運動を構築する可能性に対して、どのような影響を及ぼすのであろうか。

最後になるが、「我々は抵抗勢力／レジスタンス（＝ハマス）と共に立つ」と性急に宣言することによって、パレスチナ人自身が、もし問われれば別の方法を好むであろうという可能性を、我々自ら封じ込めているのではないだろうか。私は、ハマスおよびその軍事戦略の現在の人気を否定するつもりはない。それは、パレスチナ人の間で普遍的とまでは言えないまでも、紛れもない事実である[3]。入植者民兵とイスラエル国防軍（IDF）による組織的なジェノサイド計画に苦しみ、ファタハ統治下のパレスチナ自治政府が傍観し続ける中で、ヨルダン川西岸地区においてその支持は最も高く見える。ガザ地区自体においても、住民たちがその抵抗のために想像を絶する代償を払わされているものの、支持率は西岸よりは低いが依然として高い。一方、攻撃以来加速するイスラエル社会のファシズム化によって、「スムード（不屈の忍耐）」という粘り強い闘争が著しく困難になっている 200 万人のイスラエル国内のパレスチナ市民の間では、その支持率は低い。実際、イスラエルの「平和と平等のための民主戦線（ハダシュ）」——世界最大のパレスチナ人主導の左翼政党——の指導部は、民間人を標的にすることを明確に非難している。また、武装抵抗への支持や 10 月 7 日の攻撃全般への支持から、特に民間人への暴力に対する支持を分離して抽出した世論調査は見たことがないが、あの日に犯された残虐行為に対して多くのパレスチナ人が嫌悪感を抱いていることを示す、有力なジャーナリスティックな証拠は存在する。

パレスチナ人の間で「別の道」が渇望されていることを示す定量的指標の一つは、マルワーン・バルグーティの根強い人気である。10 月以前および以後の両方の世論調査において、ハマス系の候補者はマフムード・アッバース自治政府議長やその代理人との一騎打ちでは容易に勝利を収めるが、バルグーティが立候補したと想定される場合、彼はその両者を圧倒する結果となる。承知の通り、バルグーティは 20 年以上にわたり実質的に外部との

接触を絶たれた状態で投獄されており、政治的には一種の「暗号」のような存在である。しかし、彼の仮想的な立候補に対する支持は、一方で武装闘争の正当性の証明として、他方でハマスの救済主義、権威主義、そして宗派的な操作に対する拒絶として解釈することが可能である。バルグーティをフェミニズム、社会主義、あるいは気候大惨事に対する戦いの象徴と呼ぶのは飛躍が過ぎるであろう。しかし、これらすべての課題――ハマスもファタハも良くて無関心である――が、パレスチナ人の間で強固で、有機的かつ組織的な支持を得ているという点には言及する価値があるかもしれない。

Verso Blog の読者諸氏には、1970 年代以降、左派が地球規模で被ってきた壊滅的な敗北について、今さら再度の喚起など必要ないであろう。しかし、その敗北の事実は、今またしても、これ以上なく憂鬱で醜悪な形で眼前に立ち現れている。パレスチナの抵抗が、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）のような世俗的かつ民主的な勢力によってではなく、その地政学的立場が反体制的ではあっても、国際主義的でも革命的でもない権威主義的な運動によって主導されているという事実は、我々に突きつけられたもう一つの不快な忘却の防止剤である。パレスチナ解放への揺るぎない支持を維持しつつ、その指導部に対して批判的な距離を保つことは、シオニズムや帝国主義への譲歩では決してない。むしろそれは、地球の防衛とパレスチナの防衛が分かちがたく融合した「未だ可能性として残されている未来」に対する、我々の義務なのである。

[1] 私は、とりわけジョディ・ディーンが同じく Verso Blog 上で行った「ハマスは、組織されたパレスチナ左派の全体によって支持されている」との言明を念頭に置いている。言うまでもなく、この誤った言明も、あるいは彼女が述べ、行った他のいかなることも、ホバート・アンド・ウィリアム・スミス・カレッジによるディーンの教授職からの停職処分を正当化するものではない。彼女が受けたようなマッカーシズム的弾圧は、他の多くの有害な影響の中でも、開かれた真摯な左派的討論を著しく阻害するものである。

[2] ここでもまた、ハマスの残虐行為に関する嘘や誇張の増幅に対する責任ある左派の反応とは、全面的な否認ではなく、真実に対する批判的な調査への新たな献身であるべきだ。

[3] 特記なき限り、パレスチナの世論に関する私の主張は、パレスチナ政策・世論調査センター（PCPSR）が 3 月初旬に実施したこの調査の結果に基づいている。